

由布市

議会だより



No. 44

2016年11月号



由布院盆地のかけ干し米

CONTENTS

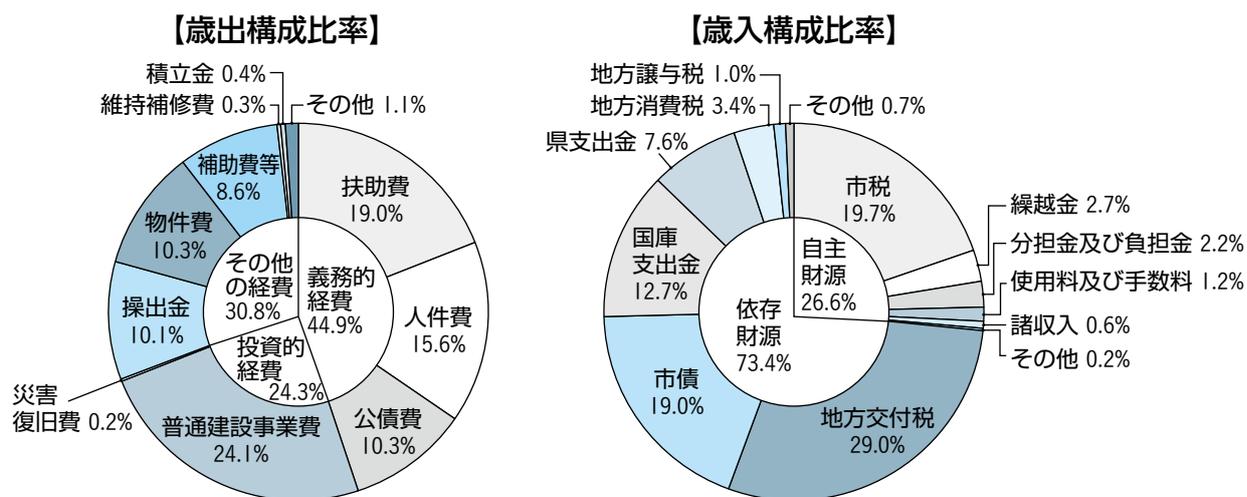
● 平成28年第3回定例会の概要	1
● 議案質疑	3~4
● 委員会報告	5~6
● 一般質問「市政を問う」	7~13
● 常任委員会調査研修報告書等	14
● 大分県後期高齢者医療広域連合議会定例会	14
● 議会報告会の開催のお知らせ	14
● 請願・陳情の結果・賛否一覧表	裏表紙

9月定例議会が開催

報告7件・認定2件・諮問4件・議案16件が提案審議されました。

第3回定例議会が9月7日に開会、9月23日までの17日間開催され、特に本定例会では、平成27年度予算の決算審議を中心に審議しました。

平成27年度 決算の概要



(一般会計、特別会計) 総計決算収支の状況

(単位：千円)

区分	27年度	26年度	対前年度増減額
歳入総額 A	30,209,781	28,954,036	1,255,745
歳出総額 B	29,128,460	27,729,199	1,399,260
形式収支(A-B) C	1,081,321	1,224,837	△ 143,516
翌年度への繰越財源	179,713	229,792	△ 50,079
実質収支額(C-D)	901,608	995,045	△ 93,437

平成27年度の由布市の財政状況

平成27年度決算額は、平成26年度と比較して、一般会計では、歳入で約9億500万円の増加。要因として本庁舎建設等に伴う地方債の借入れや、各種交付金の増加によるもの。歳出では、約9億6200万円の増加となった。本庁舎、消防庁舎の建設による増加が主な要因である。

合併10年の節目の年であり由布市の経常収支比率は90.4%と僅かながら好転した。その要因は人件費の抑制によるもので、行政改革大綱に沿っての職員数の削減には、限界があり、これまでと同様に削減を続けると行政サービス維持が困難になりかねない。

委員会として、行財政改革により人員削減が行われているが、業務に支障を来たすことがないように、人員配置の対応を求める。との意見が出された。

〔認定第1号〕
平成27年度由布市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の認定について

〔認定第2号〕
平成27年度由布市水道事業会計収支決算の認定について

〔審査の結果〕
賛成多数で認定すべきと決定

決算Q&A

「決算意見書について」

Q 水道事業会計で製造原価よりも販売価格が安価であるが、大丈夫なのか。

A (代表監査委員) 意見書の中でも述べているとおり、供給単価と給水原価が合併以来連続して逆転しており、経営を悪化させる深刻な状況であります。

Q 審査の中で、自主財源の少ない中で本市予算の着重点等、指摘されたのか。

A (代表監査委員) 一般会計・特別会計の意見書の中で、生活困窮者への十分な配慮と新たな滞納者の発生の抑制、また人件費抑制により行政サービスの維持が困難になりかねないことを述べており、審査の着重点として指摘したものです。

「職員研修事業について」

Q 合併して10年が経過し、接客を含めて市民のニーズや要望に応えるべく独自の研修等をされてきたのか。

A (総務課参事) 新採用職員に対しては4月の新人研修と7月の社会教育課が行うわんぱくウォークの子どもたちの随行研修を行っています。また、管理職研修を4月に、全職員を対象とした財政改革の研修会を10月に、人権の研修会を2月に行っています。

「耐震診断委託料について」

Q 耐震診断の結果とその後計画、また耐震診断を行った時期は。

A (財政課参事) 湯布院庁舎の耐震診断を平成27年12月に実施し、耐震不足と判断されています。今後については、庁舎敷地が湯布院公民館建設の候補地の一つに挙がっており、庁舎については耐震不足及び建築後54年が経過をしていますので公民館計画を含めて検討しています。

「由布交流事業について」

Q 各団体が行う交流の推進、人材育成を目的に行ってきたが、その成果を検証しているのか。

A (総合政策課長) 平成23年度に事業を開始して以来23団体へ補助金を交付してきました。一定程度達成できたと考えております。

「由布市に住みたい事業」

Q 件数と各地域別の実績は。

A (総合政策課長) 平成27年度売買または賃貸借契約が成立した件数は19件で売買が12件、賃貸が7件。地域別では湯布院1件、庄内12件、挾間6件、居住者総数は51人です。

「見回り対策事業について」

Q 避難行動要支援者システム移行業務とは。

A (福祉事務所長兼福祉課長) 平成25年に災害対策基本法の一部改正があり、名簿作成が市町村に義務付けられました。

「環境保全事業対策事業について」

Q 不法投棄対策を講じているのか。

A (環境課長) 産業廃棄物や一般家庭廃棄物が山奥に捨てられている現状があり、各機関と連携して監視カメラ、防護ネット、看板等の設置も必要と思われます。

「特色ある学校教育推進事業について」

Q 今までモデル校を指定して27年度で終了ですが、今後は。

A (学校教育課長) 「大分っ子体力推進事業」は終了したが、28年度より「体力アップおおい推進事業」が始まります。

「生涯学習振興事業について」

Q 生涯学習振興大会の現状と改善策は。

A (社会教育課長) 大会は2部構成で実施しており、1部は総合政策課主体の地域コミュニティの活動の事例発表、2部は社会教育課主体の自治公民館の役割についての講演会を実施しております。参加人数を増やす改善策として各自治公民館活動や社会教育関連団体の活性化を図る取り組みを進めます。

「由布市水道事業会計」

27年度収支決算の認定について

由布市の全体の有収率向上は目標値を持って努力して欲しい。尚、挾間町の水源の調査・研究は今後も引き続き行って欲しいとの意見が出されました。

議員発議で次の意見書が審議・可決され意見書が関係機関に提出されました。

- 伊方原発3号機の即時停止を求める意見書を承認。
- 大分県警察による、別府地区労働福祉会館への隠しカメラ設置の真相究明を求める意見書を承認。

報告7件について

- 由布市みらいふるさと基金の運用状況についての報告
平成27年度までに寄付金の総額350万5004円とご寄付を頂いた個別金額等が報告されました。
- 専決処分の報告については。
職員の公務中の公用車による、交通事故の和解について報告がありました。
市の100%過失に伴う損害賠償金額について報告がありました。

諮問について

- 人事案件の諮問について、次の方を承認。
人権擁護委員に（再任）半澤 秀宣氏（庄内町）（新任）安部千鶴子氏（挾間町）
（新任）江藤 実子氏（湯布院町）（新任）足利 良温氏（湯布院町）

議案16件について

- 教育委員に（再任）上田 宴氏（挾間町）承認。
- 固定資産評価審査委員に（新任）柚野 武裕氏（挾間町）承認。
- 由布市の事務所の位置を定める条例が可決されました。
・本庁舎方式に伴い、事務所の位置を「由布市庄内町柿原302番地」に決定
（現在の庄内庁舎の位置です）

議案質疑

平成28年度由布市一般会計
補正予算（第3号）

繰越明許費

Q 観光情報拠点整備、繰越の理由と完成の見込みは？補助事業だが県との協議は終わっているのか。

A 入札不落により年度内の完成が見込めないため、早期完成に向けた繰越です。国と県の協議は行っておりません。TICの事業目的、観光の情報発信拠点として事業を進めてまいります。

Q 入札により年度内の工事着手は可能なのか。

A 震災の関係で資材、技術者が不足しているため工期等の見直しを行いながら発注に向けて進めています。

Q 事業そのものを一度見直す可能性はないのか。

A 現在も内容について精査をしています。駅周辺の交通体系の整備であったり、関連事業も必要と考えているため、事業を現在の形で進めていきたい。

総務費

Q 湯布院地域づくり推進事業の内訳は。

A 湯平地区の橋梁の物件調査の追加業務、石武農民研修センターの解体工事費、湯布院方面隊第2分団第2部の消防車両老朽化に伴う、車両購入費です。

Q 総務費の企画費、投資及び支出資金の5万円は？

A 新電力おおいた株式会社への出資金、議決権を有しない株主となるものです。太陽光発電とともにエネルギーの地産地消、自然エネルギーの普及、地域活性化を設立理念とし、今年から電力供給を開始しております。

民生費

Q 放課後児童クラブ保護者負担金の減免事業とは。対象となる児童数は。

A 保護者負担金の一部を減免することクラブ利用を促進する目的の事業です。対象児童は生活保護世帯4000円、児童扶養手当受給世帯、就学援助世帯、市町村民税非課税世帯の児童を対象に2000円を減免するものです。

Q 在宅高齢者支援事業、高齢者・子育て世帯リフォーム支援事

業補助金の申請件数と実績は。

A 高齢者世帯のバリアフリー改修工事に対する補助で、対象工事の3/10以内を補助するもので上限が45万円となっています。今年度は対象者が2件、これまでの実績は昨年1件、一昨年1件です。

Q 介護基盤整備事業、施設整備事業補助金は、国・県の補助金についてスプリンクラー、ロボットを導入するようになっているが詳細を。

A スプリンクラーについては、消防法の改正により、平成27年4月から原則全ての介護施設等に設置が義務付けられています。設置基準と補助の上限につきましては建物1平方メートル当たり9260円で算出した額と消火ポンプユニット等の設置が必要な場合、1施設に対して232万円の加算があります。自動火災報知器設備を整備する場合、1施設当たり103万円の加算となります。介護ロボットにつきまして、申請のあった事業所の中から厚労省の選定に基づいて補助金を全国一律に92万7千円が示されています。

衛生費

Q 熊本・大分地震対応事業、家の解体撤去業務ですが、スケジュールは。解体した後の規定はあるのか。

A 被災家屋調査2次調査で、8月下旬で半壊以上の住家が123件。

所有者には解体撤去のアンケートの結果、解体撤去希望が23件、既に行っている方が11件、しない方が27件の回答があります。10月に入って業者の選定。入札、所有者の現地立ち合いを行い、業者が入るのは10月下旬から11月ぐらいを予定しております。

農林水産業費

Q 地産地消商品開発促進補助金、32万8千円が補正に上がっているが、具体的な内容は。

A 特産品ブランド化推進事業は、五ヶ瀬自治区内、室小野地区の皆さんが作りました苺ビネガーという商品が、流通業者、販売業者等から高い評価をいただき、商品化に向けての補助事業です。総事業費にかかる1/2を補助します。

商工費

Q まちづくり観光局補助金350万8千円の詳細説明を。

A 震災後の観光客の動態調査を行う事業です。ビッグデータ等を活用した分析、観光客へのアンケート、ファンクラブカードシステムの導入などを検討しています。こ

ちらは地方創生加速化交付金を財源としております。

Q 広告料・プロモーション動画制作業務・観光振興費の回遊型観光促進負担金・インバウンド受け入れ環境整備事業や駅周辺整備調査研究委託費等・熊本・大分地震対応事業、復興PR事業補助金、合わせて3800万円のこれら事業の財源は。

A 財源については地方創生加速化交付金の2次募集で28年度事業として採択されたものです。回遊型観光促進事業は大分、別府、由布院駅等の回遊性の誘客をアニメキャラクターをモチーフにして図る事業です。

土木費

Q 道路整備事業費は小野屋畑田線の工事だと思うが、今回どこまでやって、今後の計画は。

A 今回委託費を計上したのは、市道小野屋畑田線の測量設計委託で、県と道路改良についても協議しています。この事業には湯布院の市道岳本線の排水部改修の工事請負費も計上しております。

教育費

Q 庄内公民館の建設設計委託費2720万円を繰越をしているのですが、継続費にはできなかったのか。

A 今回については、今からプロポーザルをして、来年度途中までにその工事を完成するということでありますので、今回は繰越をしています。

Q 庄内公民館の建設において、場所の設定はどのようにおこなったのか。

A 場所の選定につきましては、庄内公民館運営審議会、市民塾等でご意見をいただいております。

Q 自治公民館の震災によつての補助率が1/2から2/3に引き上げられたということですが、今回の震災に限つて補助がでたのか。

A 由布市自治委員会連合会、老人クラブ連合会、女性団体連絡協議会からの災害復旧支援金を充当して補助率を引き上げております。平成28年度由布市水道事業会計補正予算(第1号)

Q 震災に係る災害補償金270万円は、由布市の水道管亀裂によつて損害が出たということですが、補助基準は決められているのか。

A 水道管の破損は地震によるものと判断した上で、水道事業には損害補償の基準等がありませんが、損害した石垣は公共物でないことから、個人の土地を災害復旧する農地災害復旧事業の基本補助率50%を参考にしました。

委員会からの報告



総務委員会



教育民生委員会



産業建設委員会

委員会名称

総務委員会

委員長 廣末 英徳
副委員長 鷺野 弘一
委員 溝口 泰章
田中 真理子
佐藤 郁夫
小林 華弥子
加藤 幸雄

教育民生委員会

委員長 渕野 けさ子
副委員長 野上 安一徳
委員 新井 一徳
利光 直人
佐藤 人已
太田 正美

産業建設委員会

委員長 甲斐 裕一
副委員長 太田 洋一郎
委員 生野 征平
工藤 安雄
長谷川 建策
工藤 俊次

総務常任委員会報告

委員長報告 廣末 英徳

■辺地に係る公的施設の総合整備計画の変更について

由布岳スマートインターチェンジ(E.T.C)を搭載した車両に限り、パーキングエリアから高速道路に乗り降りが出来る料金所)新設整備に係る、高速側道線事業の国庫補助金減額の決定を受けたことから、減額分を補うため塚原辺地に係る総合整備計画を変更し、辺地対策事業債の予定額を増額する。
全員一致で可決すべきと決定。

■由布市の事務所の位置を定める条例の一部改正について

本庁舎方式への移行に伴い条例の改正を行うもので、条例の適用を本庁舎方式移行日の7月19日とするもの。
全員一致で可決すべきと決定。

■由布市振興局設置条例の一部改正について

本庁舎方式への移行に伴い、各庁舎の名称を明確にするための条例改正。
全員一致で可決すべきと決定。

■由布市職員の給与に関する条例の一部改正について

本庁舎方式への移行に伴い組織再編(部長制廃止)による給与の適正化を定めるための条例改正。
賛成多数で可決すべきと決定。

■平成28年度由布市一般会計補正予算

歳入歳出それぞれ9億326万2千円を追加し、総額204億2252万5千円とする。平成27年度繰越金と、国、県支出金に伴う事業や緊急性の高い事業等を予算化した災害対応予算が主なもの。
(歳入)は、普通交付税2億1711万5千円、特定防衛施設周辺整備事業補助金5822万円、指定寄付金の災害復旧支援金3799万3千円。

(歳出)は、湯布院地域づくり推進事業4651万1千円は、地震災害による湯布院方面隊第3分団第3部の格納庫と詰所の建設費、第2分団第2部のポンプ自動車の更新。狭霧台園地復旧工事費6000万円、災害時応援協定に基づく県への支払い(支援物資代)572万円、宅地崩壊復旧支援金6000万円が主なもの。

委員会として、災害復旧支援金を財源とした宅地崩壊復旧支援金等の市独自の災害者支援メニューの設立を評価する。また地域振興課が料の徴収を行うが、指揮命令系統を明確にすべきと意見がでた。
全員一致で可決すべきと決定。

一般質問 市政を問う

○ 一般質問は議員の答弁を含めて一人1時間以内です。

- 野上 安一 議員「地震による由布市の観光名所「狭霧台」と「金鱗湖」の復旧を。」等
- 加藤 幸雄 議員「防災体制について。」等
- 鷺野 弘一 議員「大分川の水質保全に対する市の考え方。」等
- 佐藤 郁夫 議員「震災後の道路等の復旧・復興状況について。」等
- 田中真理子 議員「地方創生総合戦略の推進について。」等
- 佐藤 人己 議員「小野屋、天神山駅周辺の早急な対策と経過、今後の対策は。」等
- 瀧野けさ子 議員「割引旅行プラン助成事業の成果と評価について。」等
- 甲斐 裕一 議員「空き店舗対策について。」等
- 長谷川建策 議員「本庁舎方式の組織再編について聞きたい。」等
- 工藤 俊次 議員「最低賃金について。」等
- 太田 正美 議員「防災対策をどの様に考えているか伺いたい。」等
- 太田洋一郎 議員「震災関連死ではないのか。」等
- 小林華弥子 議員「地震の経験反省を、地域防災訓練に活かして。」等

※今議会は13名の議員が質問しました。



野上 安一 議員

地震による由布市の観光名所「狭霧台」と「金鱗湖」の復旧を。

Q 山崎地区と中依地区のJRの跨線橋復旧の見通しは。

A (市長) 狭霧台は議員団や地元関係者等の関係機関への陳情により、国の支援で6千万円の補助金を受け、今議会に提案(9月議会可決)しました。早い復旧に取り組みます。金鱗湖は、今後土砂の堆積を調査し、しゅんせつについて調査します。跨線橋復旧は、JRさんと協議を進めています。山崎跨線橋は、31年完成、中依は30年完成予定です。

温泉を大切に：温泉は由布市(湯布院)の大切な資源です。

Q 市役所の温泉政策と温泉の基本となる台帳の整備や温泉担当課を明確にするべきではないか。

A (市長) 市役所の温泉行政は、9つの課にまたがっています。温泉資源の保護や適正利用の推進が大切と認識しています。現在、鉱泉地数896

か所が課税しています。温泉の担当課や係については、本年度末をめどに可能性や必要性について検討します。温泉台帳の整備は考えていません。

Q 地震による大分県からの支援物資の負担金額は…。

A (市長) 大分県と市町村の協定に伴う費用負担です…由布市は571万円です。

Q 地震後の入湯税の状況は。

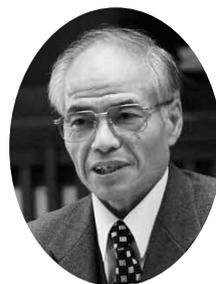
A (市長) 4月から7月で、36%減です。8万6565人減の1179万円の減です。

市政に政策提案します。

Q 地震でちよつと元気をなくしている、市民の皆さん、まちづくりの「夢」として市民の皆さんとともに、未来に向けての地域型テーマパーク(施設を作るとかではなく、塚原や由布岳山麓の自然や伝統文化や暮らしを売り込む方法)を地域資源として、市長に政策提案します。

A (市長) 塚原は地元の観光協会や自治区等と連携して、振興策を検討したいと思います。由布岳南山麓は、環境庁の支援プロジェクト等の調査研究をします。

A (商工観光課長) 由布岳南山麓の地元からのテーマパーク構想について、由布市の構想案として、国に提出します。今後協議を進めてまいります。



加藤 幸雄 議員

防災体制について。

Q 防災体制の組織作りは。

A (市長) 各地の消防団、防災士、アマチュア無線の会等で組織作りをしており、防災訓練等で相互の連絡調整を行っています。各地域の体制は今まで同様各振興局に支部対策本部を設置し、支障をきたさないようにします。

Q 災害に応じた避難マニュアルの修正等は。

A (市長) 災害対応マニュアル、避難勧告の判断、伝達マニュアル等を作成し、水害や土砂災害、火山災害に応じて避難勧告、避難指示の発令準備を設けています。発令時には避難所開設状況を防災ラジオや防災無線でお知らせするとともに、消防団や自治委員に連絡をしております。今後はマニュアルに関わった消防団や自治委員の意見を元に改正準備を進めます。

Q 災害時にドローンやロボットを活用することは考えていますか。

A (副市長) 今回の震災後、それぞれの防災マニュアルの見直しを順次進めています。その中で必要性を検討しなければならぬが、現状では、市で導入する計画にはなっていません。

Q 未収金・立て替え分の回収について。

A (市長) 水道料金の未収残高は約4700万円、回収金額は380万円です。今後は地域振興課と連携を密にして、回収に努めたい。圃場整備の損失補てんは2231万円の債権が残っています。現時点では、回収できていません。

梨園地造成損失補てんは毎月定額を納付していただいています。

地域振興課と連携を取り不公平にならないように回収をお願いします。

Q ふるさと納税について。

A (市長) ふるさと納税に関する業務を行う一括代行処理業者をプロポーザル方式で公募を開始しました。由布市らしい取り組みを進めてまいります。

やっとここまで来ました。3歩進んだと思います。2歩後退しないようお願いします。



鷲野 弘一 議員

大分川の水質保全に対する市の考え方。

Q 11条検査において誤解を招かず

100%の検査実施を行う為に、一年間の経費を管理保守点検業者（地元衛生者）が保守点検、清掃、法定検査手数料を合併浄化槽利用者から一括徴収し、一年契約を結ぶ利用者に対し、市は大分川水質保向上推進に向けた中での、補助等を考えていないか。

A (市長) 合併浄化処理層について、保守点検業者が行う管理保守点検と県の指定検査機関が行う法定検査（11条検査）がある。由布市では、法定検査率向上を図る為、検査へのご理解と実施の呼び掛けを市報やホームページで行っている。補助については今まで考えてきたことはないのて検討してみる。

A (環境課長) 県としては、管理保守点検業者が一括して浄化槽設置者からいただく、一括契約の方法を今後推進していきたいと聞いています。市として他市町村の実施状況と

県と事務調整を図りながら良い方向で検討する。

ロタウイルスワクチン助成について。

Q ロタウイルス感染症（多くの子どもが罹る嘔吐、下痢を起こすロタウイルス胃腸炎と脳炎などの重い合併症）には、ロタリックス1価ワクチン、

二回接種）ロタテック（5価ワクチン、三回接種）の2種類のワクチンがあり、初回接種は遅くとも生後3か月半過ぎ（生後14週6日）までに受けます。接種できる時期がとも短いので、掛り付けの小児科医と相談して、接種スケジュールを立てなければならぬ。ワクチン接種費用が高価であり、子どもの身体に対する負担軽減を図る為、市の考えを問う。

A (市長) ワクチン接種重要性の認識を深めて、医師会と情報共有して最善の策を取っていきたい。

熊本、大分地震のその後について。

Q リ災証明不服申し立ての現状と、調査表（リ災証明損害割合の算出表）の開示は出来るのか。

A (税務課長) 二次調査受付件数は108件です。情報公開請求の前に税務課で説明を受けた後調査表開示を希望されるり災者には、案内をしています。



佐藤 郁夫 議員

震災後の道路等の復旧・復興状況について。

- Q** 天神山駅周辺の市道復旧の見通しと、柿原橋の復旧工事の進捗は。
- A** (建設課長) 天神山駅については、10月頃から工事に着手し平成28年度末の復旧予定、柿原橋は平成29年度末の復旧予定で作業を進めている。
- Q** 高岡宇南水足線上四差路から雲取へ行く市道の復旧工事の進捗は。
- A** (建設課長) 8月下旬に業者と契約を締結し、復旧作業を行っている。11月末には竣工するように計画している。

- Q** 里道の復旧工事は、要網整備前既に工事が終わっている場合でも認めるのか。
- A** (副市長) 自治区の申請で既に着工している復旧工事も、業者の領収書等があれば申請できる。

- Q** 宅地の石垣修理支援は検討されたのか。
- A** (市長) 新規支援制度として、宅地崩壊復旧支援金制度の要綱を定め取り組んでいる。

庄内公民館の建て替えについて。

- Q** 今回の地震で使用不能となっている部分がある、庄内公民館の建て替えの時期や建設場所、その規模は。
- A** (教育長) 今会議の補正予算で設計の委託料を計上している。来年夏をめどに着工し、2018年8月頃の完成を目指す。建設候補地として庄内総合運動公園内を考慮しており、規模は現公民館を基本とする。

奨学金問題について。

- Q** 市として給付型奨学金制度の創設を考えないか。
- A** (教育長) 実施に当たっては、財源のめど、対象者の範囲、給付額の決定等、クリアすべき問題が多くある。経済的な事情で進学を諦めている人に希望を与えるものとして、制度について研究していく。



田中 真理子 議員

地方創生総合戦略の推進について。

- Q** 総合戦略実現に向けて重要な政策は。
- A** (市長) 基本目標の達成に向け、出生者数の増加、転出者の抑制、転入者の増加、健康寿命の延伸等の施策を、分野を横断して展開していく。

- Q** 「由布市継業時支援事業」の構築について。

- A** (市長) 商工会や観光協会など、関係機関と連携し、実態調査を行い後継者のいない経営者や必要とする後継者像を把握し、就業を希望する後継者達と引き合わせる仕組みを検討していきたい。未経験の後継者には熟練技術者等からノウハウを学ぶ研修制度の構築を模索している。

- Q** 「農ある暮らし仕事作り」事業の小さな経済について。

- A** (市長) 農山村の維持、存立が困難な集落において、付加価値の高い農産物や加工品等の取り組みを支

援してきた。今後、市地産地消・特産品ブランド化推進協議会や市特産品PR連絡協議会と提携し、消費者に届ける為の支援をしていきたい。

- Q** 「定住促進事業」の目的、意義をどう捉えているのか。

- A** (市長) 効果的な施策を考える上で、空き家、子育て支援対策、仕事づくり、魅力ある地域づくり等の施策と連携し、由布市に住みたいと思える環境整備を図ることが重要。

- Q** 「子育てと仕事を両立できる環境づくり」事業の展開は。

- A** (市長) 情報の提供や仕事と両立できる環境整備では、病児・病後児保育施設の施設開所に向けて検討中。預かり保育では、拡充の検討や未就学児の居場所の確保を検討する。

- Q** 過疎地域の高齢者の交通手段の見直しについて。

- A** (市長) 今後の公共交通のあり方を協議検討。高齢者の交通手段の確保の観点から、新たな交通計画の策定も視野に入れ検討する。



佐藤 人巳 議員

小野屋、天神山駅周辺の早急な対策を、経過と今後の対策は。

Q 小野屋駅前から五福方面の市道又は急傾斜地の崩落はどうなっているのか。

A (建設課長) 市道の五福側は8月下旬に通行可能、小野屋駅側は8月下旬より復旧工事に着手しています。急傾斜地の崩落については、個人向けの新現宅地崩壊復旧支援金制度を活用頂ければと思っています。もう一度現地確認をします。

Q 阿南小学校に行く下久保ガード下からの市道の復旧は。

A (建設課長) この市道につきましてはJ・Rとの協議が完了し、8月下旬より復旧工事に着手しています。完成は12月中です。

Q 下久保瀬口線の市道と太子堂線の復旧は。

A (建設課長) この市道は8月下旬より工事着手としています。完了はどちらも10月28日を予定です。

Q 天神山駅前の通行止めはいつ頃解除できるのか？駅前から畑田の間に営業しているお店があり売上等が半減しているが何か支援できないか。柿原端も通行止めになっているが通行している人がいます。この対策は。

A (建設課長) 天神山駅は平成28年末に完了。柿原大橋については平成29年3月頃完了予定です。天神山駅から柿原大橋の市道については平成29年5月末通行止め解除をします。市道の影響でお店の皆様には大変ご迷惑をおかけ致しております。支援策はございませんが、復旧にピッチを上げて参ります。

要望書の取り扱いはどうですか。

Q 自治委員さんの署名の上、提出された書類の重みをどう考えているのか。

A (市長) 要望内容につきまして、緊急性、財政状況等を考慮しながら実施しています。



淵野 けさ子 議員

割引旅行プラン助成事業の成果と評価について。

Q 6月定例会一般質問で5割、7割の宿泊補助券は湯布院旅館のおもてなしサービスの質の低下を招くと議員の発言があったが、質の低下を招いたのか？

A (市長) 国の行う割引付旅行プラン助成制度、及び県が行う九州観光復興キャンペーンによる割引については、宿泊施設の価格を下げるものではなく、あくまで宿泊料金への補助金であるので、サービスの低下を招くものではないと考える。

Q 国・県の事業の成果と評価は？

A (市長) 7月前年同月の、おむね7割程度の回復が見られ、8月には8割から9割程度の回復があり、一定の成果があった。

Q 国・県のマイナスの部分はあるのか？市としての独自の対応は？

A (市長) 国・県事業のマイナスの部分はないと考える。国・県の助成事業の動向を注視し、由布市に安

心してお越しいただけるよう、観光客避難のマニュアル作成や復興PRイベントの開催等、関係機関と緊密に連携し観光復興に向けて取り組んで参りたい。

予防接種事業について。

Q B型肝炎ウイルスの定期接種の対応は？

A (市長) 10月1日から実施だが、円滑に開始できるよう準備を進めている。平成28年4月1日以降に生まれた0歳児で、1歳までに3回の接種分が対象となる。

Q B型肝炎ウイルスに感染後、持続感染状態に移行する割合は？

A (市長) WHOの報告では、キャリア化を防げるのは1歳以下で90%、1歳から5歳は25%〜50%、それ以上の年齢は1%以下となっている。

Q それなら定期接種からもらえる1歳から3歳未満の全ての子ども達も任意接種できるように、補助ができるよう提案します。

A (副市長) 2歳、3歳児についても、この時期にしか打てないワクチンですから今後検討します。

※その他フードバンクについてと、市民サービスの充実についても質問しました。



甲斐 裕一 議員

■本庁舎方式に移行され、各課との連携、プロジェクトの編成等々、事業推進の環境が整ったことで今後一層の職員一丸となった行政執行に取り組まれることを大いに期待します。

空き店舗対策について。

Q 空き店舗対策として、市は商工会と情報共有して対応していくとしているが。

A (市長) 商工会・地域商店街と協議を行い本年度より商店街のにぎわいの創出や魅力の向上への取り組みを支援する事とした。

Q 向原商店街のにぎわいを取り戻すために、向之原駅周辺整備を行うてはどうか。

A (商工観光課長) 市としては、計画はありませんが商工会・商店街との連携したにぎわい創出事業に取り組んでいきたい。

アライグマの被害対策について。

Q アライグマが出没し野菜等に被害をもたらしているが、その対策は。

A (市長) 調査での結果は150万円程度の被害であり、捕獲ワナで1匹の捕獲数が上がっている。

Q 捕獲ワナを個人に貸し付ける事は出来ないのか。

A (農政課長) 狩猟期間中であれば可能である。

橋梁、トンネルの検診・調査について。

Q 橋梁トンネルでの事故は全国であつており、すさまじい人身事故も起きているが、由布市では大丈夫なのか。

A (市長) 由布市では、調査を行った結果、橋梁で危険なものがあり、現在通行止めの箇所もあるのが実態である。今後は早急に対応していくことにしている。



長谷川 建策 議員

本庁舎方式の組織再編について聞きたい。

Q 本庁舎方式の組織再編について聞きます。数ヶ月が過ぎましたが、本庁舎方式によるメリット、デメリットを市民側と行政側からどうか。

A (市長) 本庁舎方式移行直後は、震災関係の業務と相まって若干の混乱があつたが、現在は沈静化し、災害関連業務を除き平常通り市の意思決定機関である政策会議を始め、各課を横断する様々な会議を迅速に開く事が出来る。協議や会議がスピードアップ出来る市民のサービスを向上する。

Q 収納課が振興局へ徴収員として配置されたが、料の徴収が出来る体制が出来ているのか。

A (市長) 各振興局に2名ずつ配置し、7月19日組織再編移行、三地域振興課の協議、関係課の打ち合せ、徴収の体制、方法など統一を図る。現在地域に出向き、納付勧奨を始めた。今後徴収係と本課の連絡会

議を定期的に行い下半期より本格的な徴収業務を行う。

地震の復興支援策について聞きたい。

Q 災害について、市道山崎荒木線の復旧は。

A (市長) 震災直後から全面通行止めを行っていたが、8月1日より歩行者、自転車のみ通行可。全面的な復旧事業については、関連する大分県、JR九州と協議中。平成31年度の見込みである。

若杉の温泉施設の工事はその後どうなったのか聞く。

Q 若杉の温泉施設のその後について聞く。

A (市長) 泉源確保する為、揚湯管を設置した後、大分県中部保健所由布保健部へ。完了届の準備を進めている。建物の設計等は震災の影響で地元協議が遅れているが、今後地元と細部について協議を進める。

Q 最終的には温度は何度までなったのか。

A (湯布院地域振興課参事) 温度は、地上に引つ張り上げると38度ぐらいにちよつと下がってしまうという状況。何らかの加温はしていかないと出来ないと考えております。



工藤 俊次 議員

最低賃金について。

Q 非正規雇用が労働者全体の4割にのぼり、その多くが年収200万円以下の状況に置かれている。全国平均798円（大分県694円）という最低賃金は欧米各国と比べてもあまりにも低すぎる。とても「健康で文化的な最低限度の生活」を営めるものとはなりません。大幅な引き上げは、貧困と格差をなくして経済を活性化していく上で最大の手段です。また大きな地域格差は、地方の人口流出をひろげ疲弊を招いている。生計費は全国どこでも大差なく、全国一律の最低賃金制度が求められている。市長の見解は。

A（市長）一人ひとりが生きていく賃金制度に変えていく必要がある。全国一律は困難ではないか。



農政について。

Q 農林水産省の「農業構造動態調査」によると、2016年2月1日現在の農業就業人口が史上初めて200万人を割り込みました。2000年の389万人超から16年間で半減したことになる。また基幹的農業従事者の平均年齢が67歳に達し70代以上の人が47%となつていく。こんな状況のもとで今年もまた米価の下落が心配されている。コスト割れ米価に市独自の助成を。

A（市長）国の対策を利活用できるように、情報の提供に努めていく。

Q 担い手対策について。

A（市長）認定農業者174人が意欲を持って農業に従事している。新規就農者は27年度中に9名が参加。ファーマーズスクールでは3名が研修中。

Q 鳥獣害対策アドバイザーの育成を。

A 要請があれば専門知識を持った県の広域復及員を講師として派遣できる。

※その他、小規模企業の振興について質問した。



太田 正美 議員

防災対策をどの様に考えているか伺いたい。

Q 熊本震災により多くの斜面で大小の亀裂が見られる。それらの場所での土石流災害等の災害への防災対策は？

A 土砂災害ハザードマップ作成支援システムを活用し由布市でのハザードマップを作成していく。

Q 由布市での土石流災害に対する新しいソフト運用はどうか？

A タイムラインが事前の備えとして非常に有効であると考えており、台風接近や洪水が予測される際に関係機関で事前に対策会議を開催して情報を共有し災害対応に努める。

復興割引クーポン事業について。

Q 熊本震災による観光客の減少に対して、九州復興割引クーポン事業は効果があったと考えるが、クーポン事業が終了後の対策はどうか？

A 復興宿泊補助券2000万円に

ついて国・県の状況を把握し、復興割終了後の予約状況等を調査すると共に観光協会及び旅館組合等と協議をして具体的対策を検討する。

Q 入湯税の実態調査を通して由布市全体の景気状況はどうか？

A 入湯税の4月から7月までの状況は前年度比で率にして36%の減となっている。使途としては観光協会等への適正な配分も検討している。

塚原の高速道路スマートインターの工事の進捗状況について。

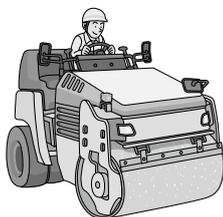
Q 塚原の高速道路スマートインターチェンジの進捗は？

A 由布岳スマートインターチェンジの完成については、年内完成に向けて工事を進めている。

Q 白地と呼ばれる条例等の規制がない土地に対する進出開発計画についてどうか？

A 潤いのある町づくり条例に基づき市民と市と起業者の合意において開発がされてきたが、時間も経過しているため条例の中身を精査したい。

※この他日本版DMOについて質問しています。





太田 洋一郎 議員

震災関連死ではないのか。

Q 熊本・大分地震による震災関連死と疑われるケースはなかったのか。

A (市長) 避難所開設時や閉鎖時に、体調面や生活面で気になる方について、保健師が訪問や電話連絡を行っているが現時点では確認されていない。

Q 発災から4ヶ月後に亡くなった方がいる。関連死と疑われるのでは。(故人の体調等を記した時系列表を資料提出)

A (市長) 関係各課に指示し、調査させる。

Q この他にもまだまだ関連死が疑われるケースがあるのではないかと市報等で告知する必要があるのではないかと。

A (副市長) 必要と思う。内容等を検討したい。

本庁舎方式移行後の検証を。

Q 本年7月、庄内を本庁舎とし移行運用が開始されたが、早くも市民から不便や不満の声が聞かれる、検証が必要では。

A (市長) 検証の必要性を強く感じる。毎月、市の意思決定機関である政策会議を開催し、組織再編後の各課の問題点や改善点について協議している。

Q 市民目線で考えると総合支所方式に近い振興局にすることが望ましいと考える。第三者を入れ本庁舎方式移行後の組織の在り方を再度検討し市民の利便性を検討してはどうか。

A (市長) 振興局では、震災の対応等で混乱する面もあった。現状の方式で今後は徐々に業務が充実すると考える。

※その他、「由布市版激甚災害指定地区を指定し、市内でも特に被害の多い地区の復旧支援を行える制度の制定としては」「里道整備について」「原材料支給費や用途範囲について」「由布市学について」「由布市市民名誉賞」について質問しました。詳しくは由布市議会HPでご覧下さい。



小林 華弥子 議員

地震の経験反省を、地域防災訓練に活かして。

Q 9月1日に湯布院地域で多くの地元住民の方々の参加をえて地域防災訓練が行われた。地震の反省はどう反映されたか。

A (市長) 今回の防災訓練については、4月の地震の経験をふまえて湯布院振興局と消防団で協議を行い、地元自治区の意見を聞きながら訓練計画をたてた。

Q 指定避難所と地区の自主避難所の連絡体制や車中避難者対応、観光客の避難等、先の地震で課題は多く出ていた筈。あの訓練内容で十分だったか？

A (防災安全課長) まだまだ取り組むべきことがあると思っています。

合併10年で財政効果はどう出たか。

Q H27年度の決算は、合併10年目で自治体の財政の効率化を目的とした合併効果がどう表れたか検証すべき重要な節目の決算だったが、どう見ているか。

A (市長) 合併後10年間の財政効果

果については、職員数の削減や総人件費の抑制、物件費等の見直し等に取り組んだ事により財政の健全化が図られ、H27年度末の財政調整基金残高が目標を上回ることで、教育施設の整備や大型公共事業が計画通りに実施できたと考えている。

Q 財政状況は好転している様に見えるが、実態は人件費の削減によるもの。大型建設事業が増えて公債費(借金)も増えている。税収は減少し、自主財源比率は30%を割込んだ。強固な財政構造の基盤を確立したとは言えない状況ではないのか。

A (財政課長) その通りで、今から交付税も減額される。市税も高齢化が進み歳入も減ってくる。今後一層切り詰めなければ立ち行かないと考えている。

Q 切り詰めるといっても、人員削減は限界に来ているのではないかと。全職員の4割は臨時・嘱託職員に頼っている。これ以上の人員削減は実態に見合っていないのでは。

A (総務課参事) そういう実態を見ながら、目標は目標としてしながら人事を考えていきたい。※他に、「徴収体制の強化について」「住民参加による地域自治組織について」「小規模小学校の統廃合計画の見直しについて」を質問した。



常任委員会調査研修報告書

研修の期間

平成28年
8月1日～8月3日

教育民生常任委員会 委員長 瀧野けさ子

調査事件

●島根県雲南市の地域自主組織について。●東広島市の子育て支援の取り組みについて。

●雲南市の概要

平成16年11月1日に6町村が合併し雲南市としてスタートした。人口41,927人。面積は553.2平方キロメートル。

視察の目的

雲南市の地域自主組織の在り方は「公民館から地域交流センター」への移行の経緯等研修。
平成15年「コミュニティー住民自治プロジェクト報告書」を経て、新市建設計画の策定の中で「地域自主組織」を位置付けている。
内容の主旨は、(ア)集落機能を補完する新たな自主組織の確立。(イ)地域主体性に基づく組織化の進むような環境づくり。これを受け平成16年11月1日に合併した。(合併前にすでに研究をしていた)平成19年度には住民発意により市内全域で地域自主組織数30、拠点数30、交流センターが結成完了。平成22年より「公民館から交流センター」へと活動拠点の整備を行い旧町村ごと6か所に専任職員の配置。(交流センターの所管は教育委員会部局ではなく市長部局)
平成24年度までは第1ステージ、平成25年から第2ステージに入り制度改善による活動基盤の強化を図る事とした。

視察を終えて

今後10年20年先を見据えた町づくりは大切と感じた。由布市も住民自治条例が制定されているが、絵に描いた餅にならないよう条例を具現化出来るよう活用し地域自主組織を考える必要があると感じた。

●東広島市の概要

平成の大合併で5つの町が合併し東広島市が発足。人口192,905人。面積は635.16平方キロメートル。

視察の目的

東広島市は行政組織の中に「子ども未来部」があり子ども子育て環境の推進を実施している。「妊娠出産育児」の相談ができる。「すくすくサポート」の取り組みに注目。高級ホテルの個室を行政が借り上げ、子育てのお母さんにゆつくり食事や宿泊して悩みやストレスを解消してもらうシステム等斬新なアイデアが導入されていた。

視察を終えて

温泉リゾートの由布市でもこのようなシステムで子育て環境も良いのではと感じた。様々なアイデアや発想の転換による子育て支援が必要であると感じた。

「市民と議員の意見交換会」 開催のお知らせ

由布市議会では、議会活性化の取り組みの一環として、次の日程で意見交換会を行います。多くの市民の皆さんの参加をお待ちしております。
今回はワークショップ形式で行います。

11月15日(火) 午後7時～

由布市役所本庁舎市民ホール1階

11月16日(水) 午後7時～

湯布院福祉センター

11月19日(土) 午後7時～

はさま未来館大研修室

お問い合わせ

由布市議会 議会事務局

平成28年第2回大分県後期高齢者医療 広域連合議会定例会について(報告)

会議名 平成28年第2回

大分県後期高齢者医療広域連合議会定例会

開会日時 平成28年8月1日(月) 午後1時30分

- ・議案10号 専決処分の報告及び承認を求めることについて
平成27年度特別会計補正予算3号につきましては、国、県、市町村支出金や支払い基金交付金等の決定によるものです。その結果歳入歳出とも、47億8617万9千円増額となり、補正の予算総額は、1880億8170万円としたものです。
- ・議案11号 平成28年度一般会計補正予算(第1号)
■歳入歳出とも、5463万8千円を増額して、歳入歳出7億9007万9千円としたものです。
- ・議案12号 平成28年度特別会計予算について(第1号)
■歳入歳出それぞれ50億6140万6千円増額し補正後の予算総額を、1909億5055万9千円にしたものです。
- ・議案13号 平成28年度決算の認定について
■歳入歳出決算につきましては、地方自治法292条の規定による準用する同法233条第3項の規定に基づき、認定したものです。一般会計は、歳入総額7億4139万4991円歳出総額6億8675万5027円で特別会計、歳入総額1880億7071万3875円歳出総額1793億319万923円です。

大分県後期高齢者医療広域連合議会議員 野上 安一

■平成28年第3回定例会で審査した請願・陳情の結果

区分	件名	代表提出者	結果
請願	13 JR庄内中央駅（仮称）の設置について	庄内中央駅（仮称）設置実行委員会 代表 畑田自治委員 曾根崎久 外 3名	継続審査
	3 市道認定に関する請願について	荒木自治委員 小野 道幸	採 択
	8 市道認定に関する請願書	大龍西部自治委員 吉良 利武 外 2名	採 択
	9 地方財政の充実・強化を求める意見書採択について	大分県地方自治研究センター 理事長 中山 敬三	採 択
陳情	1 1、私達は、塚原共進会跡地での太陽光発電施設設置事業計画について、市に対して、「由布市環境基本条例」によって手続きを行なうこと 2、また私たちは、本件土地の売買契約書中の契約解除条項を誠実に履行することを求めます。	共進会跡地のメガソーラー建設に 反対する会 代表 江藤 和子	継続審査
	4 児童クラブを兼ねた放課後の子どもの居場所を、余裕教室と住民の協力で作る陳情	谷 千鶴	不採択
	5 伊方原発3号機の即時停止について意見書の提出を求める陳情	溝口 和香子 外 39名	採 択
	6 公民館の建替えは、公共施設等総合管理計画の中で、多角的に検討してください。	谷 千鶴 外 1名	不採択

賛否一覧表 ※○=賛成、●=反対、退=退席、欠=欠席、議長（溝口泰章）は採決に加わらない。
〔平成28年第3回定例会〕 ※その他の上程された議案については、全員賛成で可決

議案名	議員名	議決結果	賛成	反対	新井 一徳	生野 征平	工藤 安雄	利光 直人	田中真理子	佐藤 人己	太田 正美	淵野けさ子	佐藤 郁夫	小林華弥子	長谷川建築	甲斐 裕一	廣末 英徳	鷲野 弘一	工藤 俊次	加藤 幸雄	野上 安一	太田洋一郎	
																							原案可決
認定 1 平成27年度由布市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の認定について		原案認定	17	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○
認定 2 平成 27 年度由布市水道事業会計収支決算の認定について		原案認定	16	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○
議案 101 平成 28 年度由布市一般会計補正予算（第 3 号）		原案可決	17	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○
議案 102 平成 28 年度由布市国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）		原案可決	17	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○
議案 103 平成 28 年度由布市介護保険特別会計補正予算（第 1 号）		原案可決	17	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○
議案 106 平成 28 年度農業集落排水特別会計補正予算（第 1 号）		原案可決	17	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○
発議 5 伊方原発3号機の即時停止を求める意見書		原案可決	11	7	○	○	●	●	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議 6 大分県警による別府地区労働福祉会館への隠しカメラ設置について真相究明を求める意見書		原案可決	17	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

編集後記

久々に「大友氏の風景」に目を通すと、庄内町の田松賢治氏の「宗麟の軍事訓練を由布市庄内町の地名から考察する」の書を見つけた。下武宮交差点の先で、石火矢（大砲、国崩し）のミニユメントを見たことはあるだろうか。なぜ庄内に大砲？と不思議に思われたことはないだろうか。事の始まりは大友宗麟の時代である。ポルトガルより2門の大砲を入手し、臼杵の戦で石火矢を島津軍に向け撃ったのが、我が国初の大砲の使用ではなかったか。撃ったのは、庄内を在所とする石火矢の砲術家、武宮武蔵守である。庄内は大友家の米倉であり狩場（演習場）があった事が判っている。

東庄内地区の地名から、この地で石火矢が製造され、試射が行われた。この地区では、大分川、芹川からの砂鉄、山林から木炭等の入手がしやすい場所である。地名において①「多々良」製鉄を行う場所。②「染原」製鉄の汚水で土地が変色した地区。③現在の永慶寺、試射の発射地点、（梶屋の地名）。④「雷」（いかつち）着弾地点等々歴史書から庄内村の武将（由布氏、原氏、武宮氏、田北氏、大津留氏）などを再発見するのも楽しいのでは。

鷲野 弘一

広報編集特別委員会

- | | | | |
|-----|--------|------|-------|
| 委員長 | 田中 真理子 | 副委員長 | 加藤 幸雄 |
| 委員 | 新井 一徳 | 委員 | 鷲野 弘一 |
| 委員 | 淵野 けさ子 | 委員 | 工藤 俊次 |
| 委員 | 長谷川 建築 | 委員 | 野上 安一 |